

2018年ベトナム経済事情

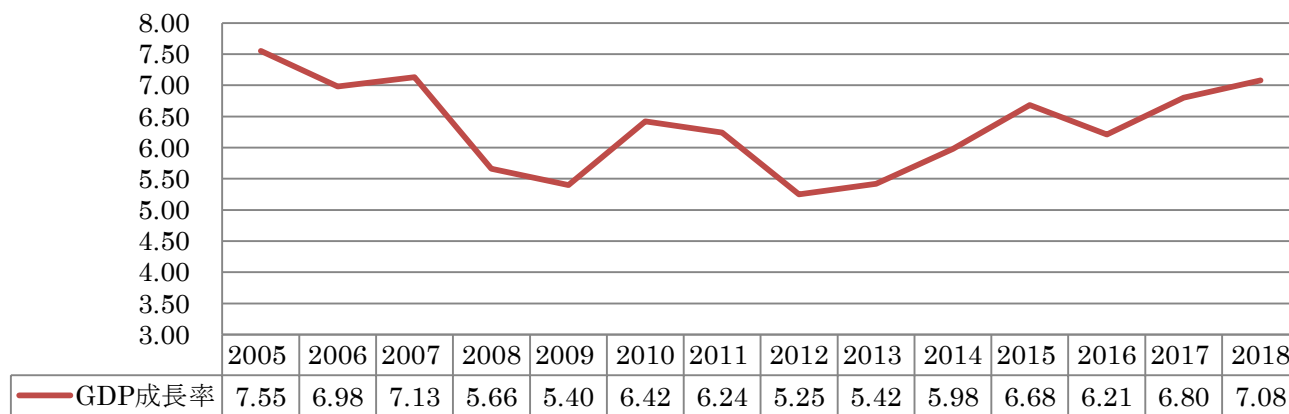
2019年1月
在ベトナム日本大使館経済班

(注) 本資料の記載情報は、信頼できると考えられる情報源等を元に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された数値、意見、予測等は、作成時点のものであり、今後、予告なく変更されることがあります。

1 経済成長

- ベトナム統計総局（GSO）によれば、2018年の国内総生産（GDP）実質成長率は7.08%（第1四半期7.38%、第2四半期6.73%、第3四半期6.82%、第4四半期7.31%）。
- GDP実質成長率が7%台を上回ったのは2007年以来。ベトナム政府は2018年のGDP成長率目標を6.5~6.7%と設定していた。
- 金額ベースの名目GDPは18年通年が2,372億米ドル（5,535兆ドン）。
- 一人当たりGDPは2,587ドルとなり、2017年から198ドル増加。

GDP成長率

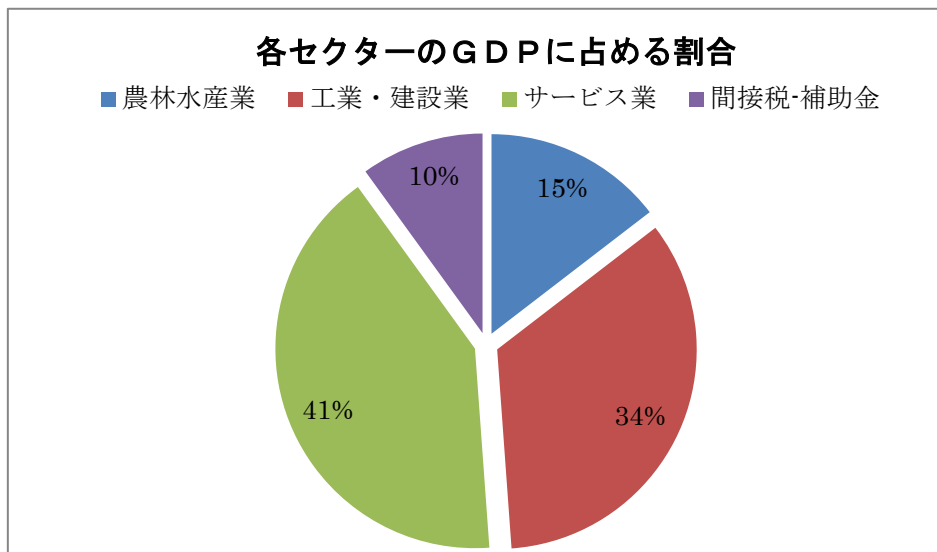


- 2018年の成長率を分野別に見ると、「農林水産業」（GDPに占める割合14.57%）が3.76%伸びたほか、「工業・建設業」（同34.28%）は8.85%、「サービス業」（41.17%）は7.03%とそれぞれ拡大した。
- 部門別にみると、農林水産業は今年も多くの水害など自然災害が発生したものの、2017年の数値を上回り（GDPに占める割合8.7%）3.76%伸びた。ま

た、依然として「工業・建設業」(同48.6%)は8.85%、「サービス業」(42.7%)は7.03%とそれぞれ拡大した。

	2018年				2018年	2017年
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通年	通年
合計	7.38	6.73	6.82	7.31	7.08	6.81
①農林水産業	4.05	3.54	3.59	3.90	3.76	2.90
農業	3.76	2.69	2.41	2.98	2.89	2.07
林業	5.03	5.82	6.28	6.46	6.01	5.14
漁業	4.76	7.05	6.48	6.66	6.46	5.54
②鉱工業・建設業	9.70	8.40	8.76	8.65	8.85	8.00
工業	10.08	8.34	8.50	8.35	8.79	7.85
鉱業	0.40	-3.06	-5.51	-3.72	-3.11	-7.10
製造業	13.56	12.05	13.08	13.06	12.98	14.40
電気・ガス	10.50	10.91	7.42	11.87	10.40	9.40
水道	7.12	6.74	7.53	6.30	6.42	8.67
建設業	7.46	8.71	9.92	9.80	9.16	8.70
③サービス業	6.70	7.11	6.54	7.61	7.03	7.44
商業	7.45	8.96	7.74	8.96	8.51	8.36
ホテル・レストラン	7.60	7.05	4.01	9.07	6.78	8.98
金融・保険	7.72	7.89	8.11	8.51	8.21	8.14
不動産業・コンサルティング	3.56	4.56	4.10	4.87	4.33	4.07

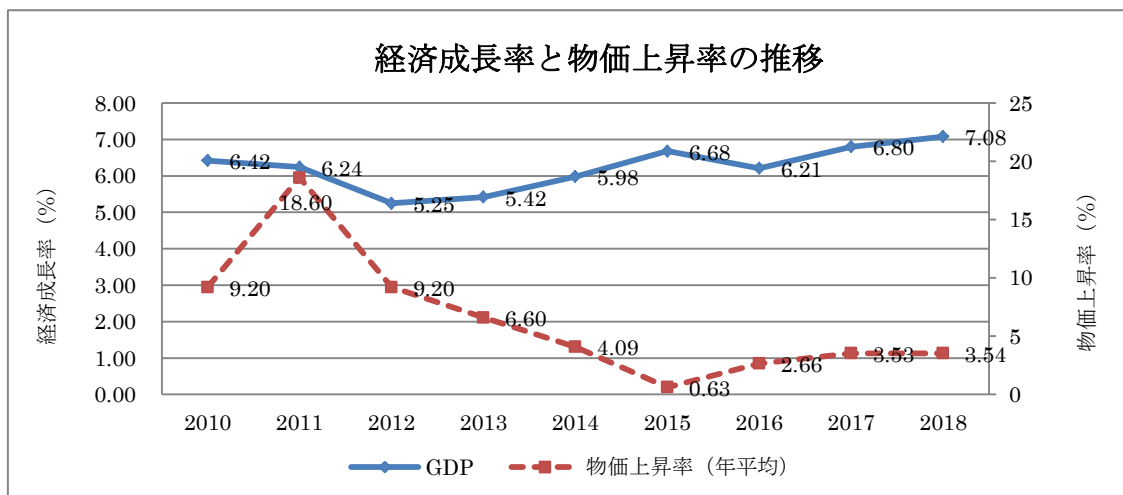
(ベトナム統計総局:GSO)



(ベトナム統計総局:GS0)

2 物価等の動向

- 2018年CPI上昇率は前年比3.54%となり、ベトナム政府が目標としていた4%を下回った。
- 項目別で見ると、医療費の個人負担の増加で「医療品・保健医療」が10.82%と最も大きく上昇した。また、ガソリン値上がりを受けて「交通」も6.38%上昇。この他、「教育」が6.31%。家計支出の4割前後を占める食品・食品サービスは天候不順で3.23%上昇した。
- ベトナム政府は2019年も物価上昇率を年平均で4%以下に抑制することを目標としている。

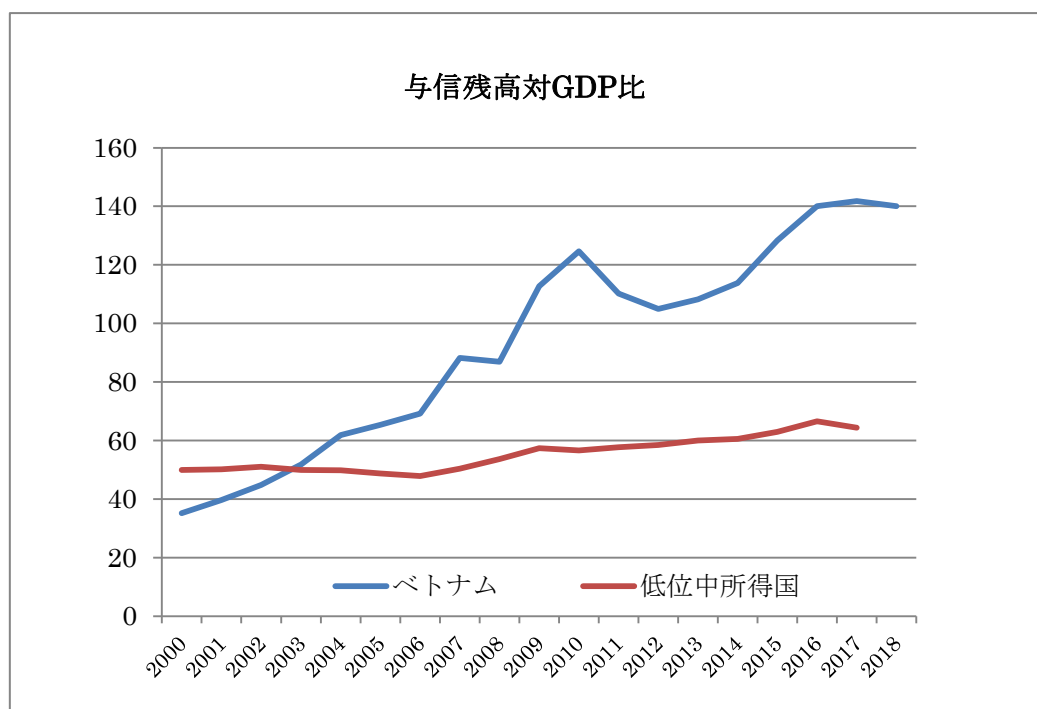


(ベトナム統計総局:GS0)

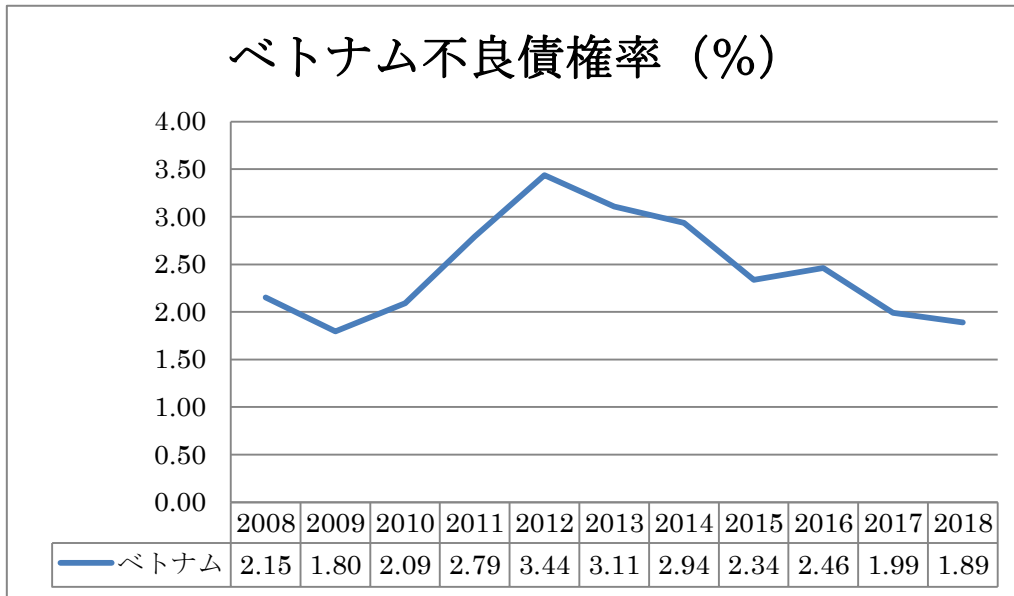
3 金融・為替の動向

【金融】

- 2018年の信用残高伸び率は14%。なお、国家中央銀行（SBV）は、2018年、インフレの抑制と不良債権の増加阻止を目的に、与信伸び率目標を2017年の18.7%を下回る最大17%と設定。以上の方針に基づき、下半期から融資の質を重視し、不動産、証券分野の他、民間が建設、運営し政府に引き渡すBOT方式の建設事業、民間が建設し政府に引き渡すBT事業を高リスク分野とした。
- 産業分野別の与信伸び率はそれぞれ貿易・サービスが15.9%増、工業・建築が12.1%増、農林水産が8.8%増となったと明らかにした。また、貸出し優先分野のうち農業向けの貸し出しは15.5%伸びて貸出残高全体の24%近くを占め、中小企業向けは13.5%伸びて全体の18%を占めたと発表。その他、輸出企業向けは3.5%、裾の産業向けは17%、ハイテク応用企業向け貸出しは0.3%伸びた。貸出残高の規模は対GDP比の140%相当に達した。（2019年1月7日、ザン中銀経済分野金融局次長発言）（一般的に適正水準は90～100%以下とされる。）

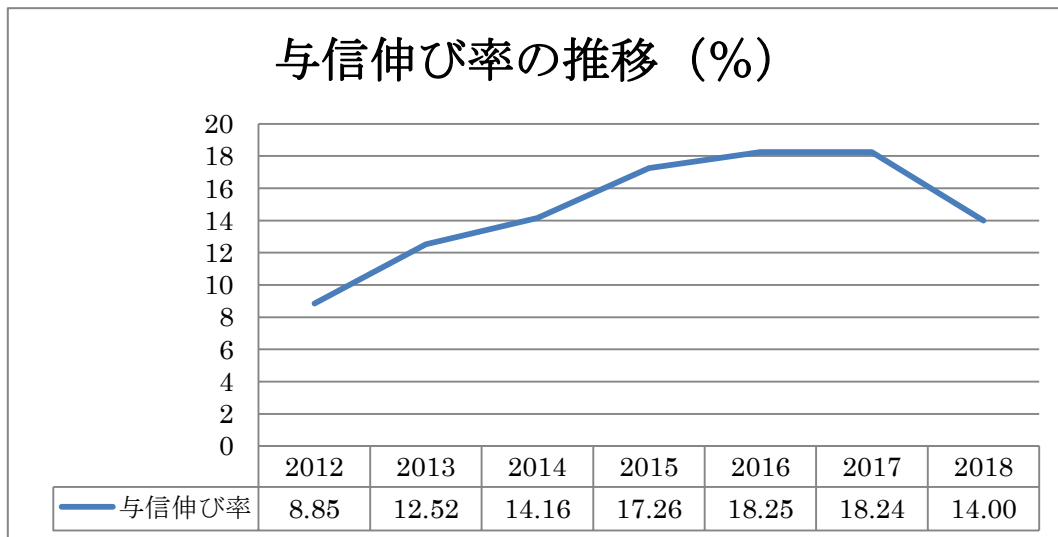


（2000-2017年値：世銀，2018年値：当地中央銀行発表）



(2008-2015年値：世銀，2016年～2018年値：当地中央銀行発表)

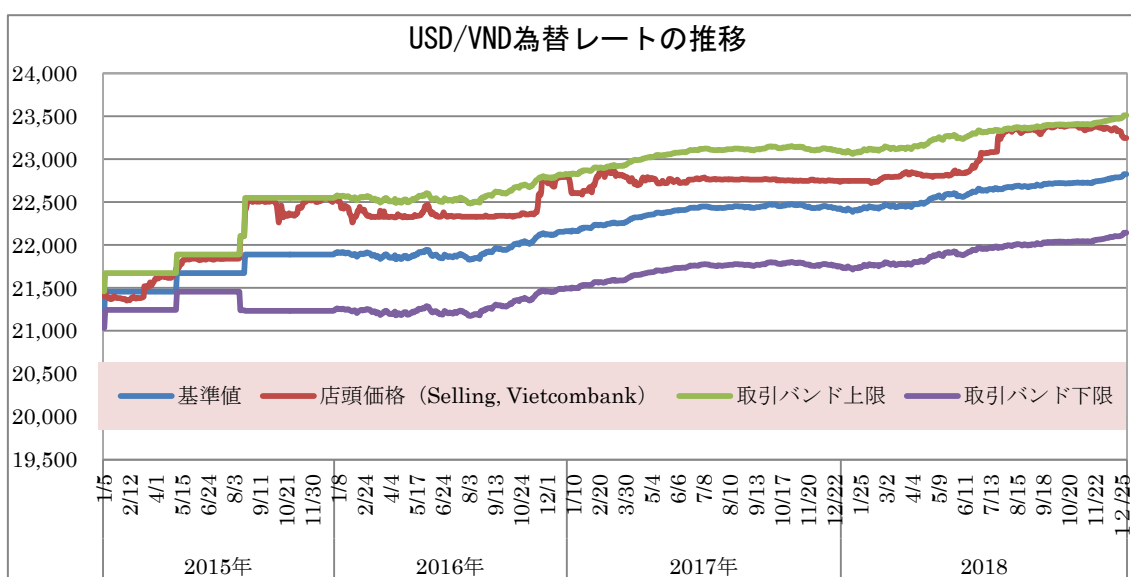
- なお、ホン中銀副総裁は2019年の銀行貸し出し伸び率目標を、2018年並みの14%に設定したと述べた。同副総裁は、引き続き、貸し出しは優先事業分野に焦点を当て、高リスク分野への融資を抑制し質の高い融資を行うことで経済成長を支える考えを強調した。



(国家中央銀行 (SBV))

【為替】

- 2016年より国家中央銀行（SBV）は、基準値±3%対米ドル銀行間公定レートの算定基準を導入している。2018年12月31日、SBVが提示する対ドル公定レートは1ドル2万2,827ドンとなり、年初から1.79%の下落となった。
- 米連邦準備制度理事会（FRB）が6月13日に今年2回目の利上（短期政策金利を0.25%引き上げ、年1.75～2.0%）を実施。さらに9月26日に今年3回目の金利引き上げを実施（2.0%～2.25%）。6月の利上げ以降、店頭価格は取引バンド上限を推移。
- なお、中央銀行のレ・ミン・フン総裁は7月2日に政府が中央省庁・機関や地方の代表を集めて開いたオンライン会議にて、2018年上半期に総額110億ドルの外貨調達を行い、上半期末時点で外貨準備高は635億ドルを上回り、過去最高を記録したと報告した。その席で、同総裁は豊富な外貨準備高を背景に、必要に応じて、市場介入をする用意があると発言。その後、9月上旬までに越中央銀行は20億ドルの外貨売却を実施したとの報道。為替介入や輸入業者によるドル需要増加の影響から、2018年末現在、635億ドルを保持（フック首相、年始書簡より）。これは安全圏とされる平均輸入額の約3か月分に相当する。
- 今後もFRBは利上げを計画しているが、専門家はベトナム経済に大きな影響を与えることはないとしている。理由としては、ベトナムの外国人投資家からのホットマネー（投機的短期資本）の流入が他の新興国よりも低く、また、ドル建て融資残高は全体の8%程度とのこと。



4 貿易動向

- 2018年の輸出額は前年比13.8%増の2,447億2,300万ドル、輸入額は同11.5%増の2,375億1,200万ドルで、貿易収支は72億1,100万ドルの黒字となった。貿易黒字は3年連続、貿易額は2年連続で4,000億ドルを超えた。

【輸出】

- 国・地域別の輸出先は、米国が前年比14.2%増の475億ドルで1位。以下、欧州連合（EU）が11.0%増の425億ドル、中国が18.5%増の419億ドル、東南アジア諸国連合（ASEAN）が13.7%増の247億ドル、韓国が23.2%増の183億ドル、日本が189億ドルと続いた（越統計総局：速報値）。
- 輸出を品目別：「電話・電話部品」が10.5%増の500億300万ドルで最大。「繊維・縫製品」は16.6%増の304億4,700万ドル、「電子・電子部品」は13.4%増の294億4,600万ドル。

【輸入】

- 国・地域別の輸入元を見ると、中国が12.3%増の658億ドルで最大。以下、韓国が2.0%増の479億ドル、ASEANが13.0%増の320億ドル、日本が13.4%増の190億ドル、EUが13.1%増の138億ドルで続いた。（越統計総局：速報値）
- 輸入を品目別で見ると、「電話・電話部品」が10.5%増の500億300万ドルで最大。「繊維・縫製品」は16.6%増の304億4,700万ドル、「電子・電子部品」は13.4%増の294億4,600万ドルだった。
- なお、サムソン・ベトナム社シム元社長は12月21日、フエ副首相との会談の席で、2018年の同社の輸出額が前年比17%増の600億ドルに達し、ベトナムの輸出総額の約25%を占める見通しであることを明らかにした。

2018年 主要国別貿易 億ドル (速報値)

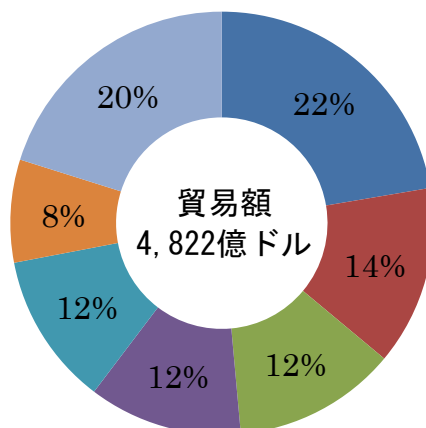
	中国	韓国	米国	ASEAN	EU	日本	その他	合計
貿易額	1077.0	662.0	603.0	567.0	563.0	379.0	971.4	4822.4
輸出	419.0	183.0	475.0	247.0	425.0	189.0	509.2	2447.2
輸入	658.0	479.0	128.0	320.0	138.0	190.0	462.1	2375.1
貿易収支	-239.0	-296.0	347.0	-73.0	287.0	-1.0	47.1	72.1

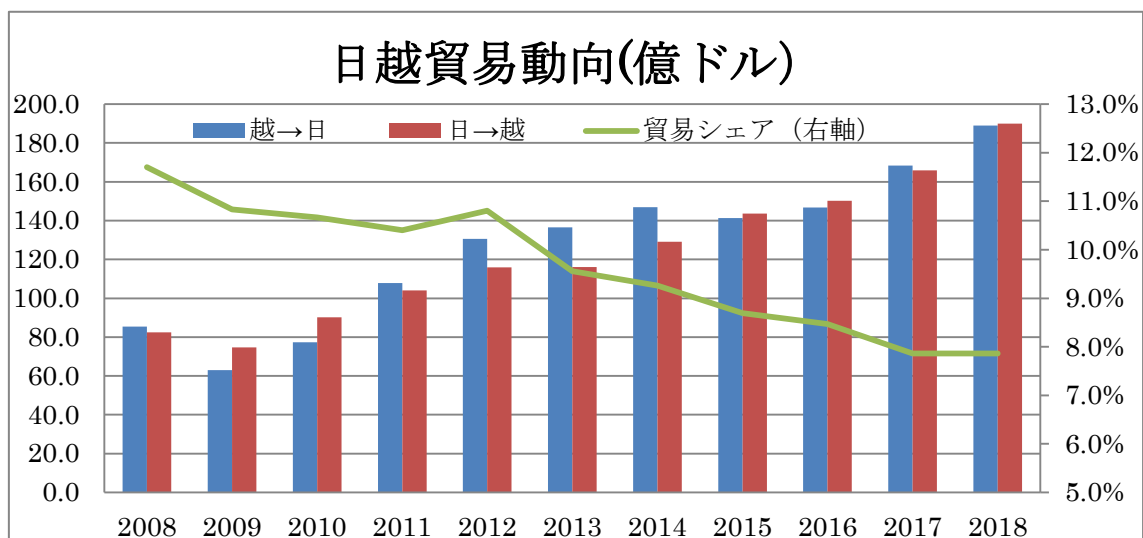
主要品目別貿易動向

主要品目	輸出			主要品目	輸入		
	2017年	2018年	増減率		2017年	2018年	増減率
電話・同部品	452.5	500.0	10.5%	電子・同部品	377.8	425.0	12.5%
繊維・縫製品	261.1	304.5	16.6%	機械・部品	338.8	337.2	-0.5%
電子・同部品	259.7	294.5	13.4%	電話・同部品	164.4	160.1	-2.6%
機械・部品	129.1	165.3	28.0%	繊維・縫製品	113.8	129.1	13.5%
履物	146.8	163.0	11.0%	鉄鋼	90.8	99.0	9.0%
木材・木工品	77.0	88.6	15.0%	プラスチック	75.8	91.0	20.0%
水産物	83.1	88.3	6.3%	石油製品	70.6	76.1	7.8%
合計	2150.5	2447.2	13.8%	合計	2130.2	2375.1	11.5%

2018年国・地域別貿易額シェア

■ 中国 ■ 韓国 ■ 米国 ■ ASEAN ■ EU ■ 日本 ■ その他





5 対ベトナム投資の動向

- 2018年FDI認可額：1.2%減の354.6億ドル。なお、FDI実行額は前年比9.1%増の191億ドルとなった。
- 日本からの対越投資は新規・追加・株式投資の合計金額は、86.0億ドルで昨年に続き各国・地域中、第1位。以下、韓国(72.1億ドル)、シンガポール(51.0億ドル)と続く。
- 累積外国直接投資額は、韓国(625.7億ドル)、日本(570.2億ドル)、シンガポール(466.2億ドル)となった。
- 業種別：製造・加工業が165.8億ドルで全体の47%を占めた。次いで、不動産が66億ドルで全体の18.5%，卸・小売り業が36.7億ドルで全体の10.3%を占めた。
- 大型案件：住友商事などが手掛けるハノイのスマートシティー計画(41.38億ドル)、韓国・暁星(ヒョースン)グループによるバリアブントウ省の石油化学施設(12.01億ドル)、トゥアティエン＝フエ省でシンガポール企業が進めるリゾート開発事業への追加投資(11.2億ドル)、韓国LGグループによるハイフォンでのカメラ製造工場(5.1億ドル)とディスプレイ製造(5億ドル)への追加投資。

2018年 産業分野別外国投資（億ドル）

産業分野	新規投資		追加投資		株式投資		合計
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
加工・製造	1,065	90.7	743	50.9	1528	24.3	165.9
不動産	92	52.2	31	7.3	147	6.7	66.2
卸売・小売	757	7.0	119	1.1	2829	28.6	36.7
テクニカル・プロフェッショナル・サービス	386	1.8	88	1.4	584	18.2	21.5
電気・ガス・水道	19	16.3	2	0.0	0	0.0	16.3
建設	114	2.2	38	0.3	255	9.4	11.8
芸術・娯楽	7	0.1	1	11.2	9	0.0	11.3
ホテル・飲食サービス	102	0.3	21	0.6	311	4.9	5.8
情報通信	243	2.7	47	0.9	321	2.0	5.6
運輸・倉庫	73	2.1	24	0.5	131	1.5	4.1
その他	3,046	179.8	1,169	76.0	6,496	98.9	354.7

（ベトナム外国投資庁：FIA）

2018年 国・地域別外国投資（億ドル）

No.	国・地域	新規投資		追加投資		株式投資		合計
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	
1	日本	429	65.9	201	14.0	585	6.1	86.0
2	韓国	1,043	36.6	403	22.7	1,899	12.8	72.1
3	シンガポール	226	14.2	69	18.5	464	18.0	50.7
4	香港	159	11.3	83	8.1	127	12.9	32.3
5	中国	389	12.2	90	4.5	1,029	8.0	24.6
6	英領バージン諸島	42	2.9	28	2.4	81	13.3	18.7
7	台湾	133	4.9	71	1.9	506	3.9	10.7
8	タイ	40	9.0	22	-3.1	108	1.8	7.6
9	オーストラリア	43	0.3	9	0.0	137	5.7	6.1
10	フランス	41	5.2	12	0.1	98	0.5	5.9
	その他	501	17.2	181	6.9	1,462	15.8	39.9
	合計	3,046	179.8	1169	76.0	6,496	98.9	354.7

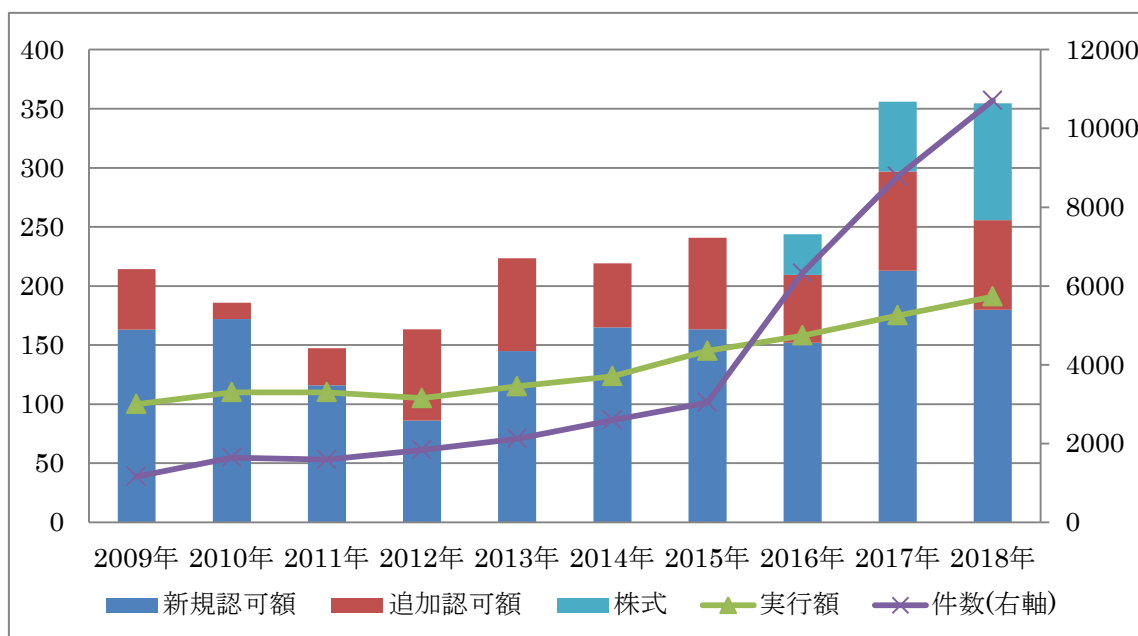
（ベトナム外国投資庁：FIA）

国・地域別累積投資額（億ドル）

No.	国・地域	件数	金額(億ドル)
1	韓国	7,459	625.7
2	日本	3,996	570.2
3	シンガポール	2,159	466.2
4	台湾	2,589	314.4
5	英領バージン諸島	793	207.9
6	香港	1,422	198.3
7	中国	2,149	133.5
8	マレーシア	586	124.8
9	タイ	528	104.4
10	オランダ	318	93.6
	その他	5,354	562.6
	合計	27,353	3,401.6

(ベトナム外国投資庁：FIA)

過去10年の対越外国投資の流入額（億ドル）及び件数



※2016年から株式投資もFDI統計含む

(ベトナム外国投資庁：FIA)

6. 海外労働者派遣

- 2018年、28カ国に約14万2,860人（前年比7%増）のベトナム人労働者が海外に派遣され、年間目標の11万人を12.72%上回った。
- 2018年の国別・地域別派遣国を見ると、日本へは68,737人が派遣され越人労働者の最大受け入れ国となった。次いで台湾へ65,369人、韓国へ6,538人を派遣。
- 現在、海外で働く越人労働者は約54万人おり、越へ年間約30億ドルの送金がある。
- 2019年の越人労働者海外派遣目標数は12万人。

（以上、ベトナム労働・傷病兵・社会問題省（MOLISA）海外労働者管理局発表に基づく）

2017年			2018年		
送り先	合計	うち女性	送り先	合計	うち女性
台湾	66,926	23,530	日本	68,737	27,610
日本	54,504	24,502	台湾	60,369	19,273
韓国	5,178	473	韓国	6,538	736
サウジアラビア	3,626	3,447	サウジアラビア	1,920	1,679
マレーシア	1,551	794	ルーマニア	1,319	49
アルジェリア	760	31	マレーシア	1,102	634
ルーマニア	683	11	アルジェリア	1,014	
その他	1,523	552	クエート	794	1
合計	134,751	53,340	マカオ	263	247
			シンガポール	117	5
			その他	687	58
			合計	142,860	50,292

7. 訪越外国人数

- 2018年にベトナムを訪れた外国人数は1549万7791人。2017年から約175万人増加（19.9%増）した。17年より約175万人を上積みした。
- 国・地域別では、日本は3位の82万6,674人。前年比3.6%増に留まった。なお、1位は中国で、23.9%増の496万6,468人。2位は韓国の348万5,406人で前年比44.3%となった。

2018年 国・地域別 訪越外国人数（千人）

No.	国・地域	2014	2015	2016	2017	2018	対17年比
1	中国	1,947.2	1,780.9	2,696.8	4,008.3	4,966.5	23.9
2	韓国	848.0	1,113.0	1,543.9	2,415.2	3,485.4	44.3
3	日本	648.0	671.4	740.6	798.1	826.7	3.6
4	台湾	389.0	438.7	507.3	616.2	714.1	15.9
5	米国	443.8	491.2	552.7	614.1	687.2	11.9
6	ロシア	364.9	338.8	434.0	574.2	606.6	5.6
合計		7,959.9	7,943.6	10,012.7	12,922.2	15,497.8	19.9

（ベトナム政府観光局）